

# 平成 23 年度 当初予算案のポイント

I 平成 23 年度予算案編成の基本姿勢

II 平成 23 年度予算案の姿

III 重要施策の取組み

- 1 公約関連事業の推進
- 2 経済・雇用対策の充実
- 3 重要施策の着実な推進

IV 財政規律と健全化の取組み

- 1 市債発行額と市債残高
- 2 財政健全化の取組み
- 3 財政調整用基金の活用と基金残高の確保

平成 23 年 2 月 15 日  
財 政 局



# I 平成23年度予算案編成の基本姿勢

## 1 福岡市を取り巻く社会経済情勢

- 現在の景気動向は、「足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きが見られる。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。」と言われており、福岡市を取り巻く地域経済や雇用環境についても、厳しい状況が続いています。
- 現在、日本では、グローバルな競争の中、本格的な少子高齢化社会、人口減少社会を迎え、地域のあり方が模索されています。未来への夢が描きにくくなる中、子どもや若者が夢を持ち、女性も高齢者も障がいのある人も、健やかに生き生きと活動することができる社会が求められています。
- 幸いにも福岡市には、アジアとの交流の積み重ねの歴史や文化、芸術、恵まれた自然環境、地域に息づく生活や賑わいなど、様々な魅力があります。
- 今後、福岡市がさらに発展していくためには、福岡市の可能性を眠らせずにさらに磨きをかけ、活用していくとともに、産学官民の英知を結集し、経済的な成長と、環境や生活の質のバランスがとれた将来のまちづくりを構想し、福岡市の価値を高めていく成長戦略が求められています。



## 2 福岡市の財政状況

本市財政は、長引く景気低迷の状況から一部に持ち直しに向けた兆しが見られ、市税収入についても一定程度の増収が見込まれる反面、生活保護世帯数の増加や少子高齢化の進行に伴う扶助費(社会保障費)が大きく増加するとともに、社会資本の大量更新期の到来に伴う施設の維持更新費の増嵩などから、今後とも厳しい状況が継続するものと見込まれています。

## 3 予算案編成の基本姿勢

このような福岡市をとりまく社会経済情勢や財政状況を踏まえ、平成23年度当初予算案は、財政規律と投資とのバランスを図りながら、「人と環境と都市が調和のとれたまちづくり」の実現に向け、新たな一歩を踏み出すチャレンジング予算を編成したところです。

### 【予算編成のポイント】

- 市長公約の着実な実現に取り組む。
- 経済・雇用対策をはじめ、市民の安全・安心を確保するとともに、福岡という都市の価値を高め、将来の成長を牽引する分野へ積極的に投資していく。
- 職員数の削減など行財政改革や既存事業の見直し・重点化を徹底し、必要な財源を捻出するとともに、市債残高の着実な縮減など財政規律を維持する。



## Ⅱ 平成23年度予算案の姿



- ・ 詳細は別添資料(「平成 23 年度当初予算案概要」)をご参照ください。
- ・ 億円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。

### 1 予算規模

一般会計の予算については、現下の景気・雇用情勢に対応するため、商工金融資金の貸付枠を拡充したことに加え、生活保護費の増大や子ども手当の充実などにより、**3.7%、275 億円**の大幅な増額となり過去最大の規模となっています。

また、全会計合計の予算規模については、特別会計・企業会計において補償金免除繰上償還を計上していることから、**4.5%**と大きく増加していますが、それを除いた**実質的な規模**でも、平成 22 年度を **3.2%、591 億円**上回っています。

区分	H23	H22	増減額	伸率
一般会計	7,662 億円	7,386 億円	275 億円	3.7 %
特別会計	8,903 ( 8,752 )	8,420	483 ( 332 )	5.7 ( 3.9 )
企業会計	2,503 ( 2,431 )	2,447	55 ( △ 16 )	2.3 ( △ 0.7 )
合 計	19,068 ( 18,845 )	18,253	814 ( 591 )	4.5 ( 3.2 )

※( ) 書きは補償金免除繰上償還を除いた金額

#### ◆ 「補償金免除繰上償還」

地方公共団体の公債費負担を軽減するため、高金利の市債(旧資金運用部資金等で全国総額1.1兆円規模)について、補償金無しでの繰上償還が平成 22 年度から 24 年度の3年間に限り、国の臨時措置の延長(前回は平成 19~21 年度)として認められ、福岡市では平成 23 年度当初予算において約 80 億円の借換債の発行と市債の繰上償還額を計上しています。

## 2 一般会計の状況

### (1) 一般財源の状況

市税については、長引く景気低迷に伴い、引き続き個人市民税は減少(△1.2%)するものの、法人市民税については、一部業種の業績回復などにより増収(8.2%)が見込まれ、固定資産税も家屋の新增築により増加するため、全体では1.2%、31億円増加する見込みとなっています。

また、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、国の地方財政対策に伴い、地方交付税が全国ベースで約0.5兆円追加されたことや生活保護費の急増等に伴う財政需要の拡大などにより、69億円の増加となっています。

この結果、平成23年度の一般財源総額は、前年度より79億円上回る3,855億円となる見通しです。

項目	H23	H22	増減額	伸率
一般財源総額	3,855億円	3,776億円	79億円	2.1%
市税	2,662	2,631	31	1.2
個人市民税	798	808	△10	△1.2
法人市民税	358	331	27	8.2
固定資産税	1,097	1,086	11	1.0
地方譲与税	63	66	△3	△4.3
交付金	231	239	△8	△3.3
地方特例交付金	18	18	△0	△1.3
地方交付税等	790	720	69	9.6
地方交付税	435	415	19	4.7
臨時財政対策債	355	305	50	16.3
その他	92	102	△10	△10.1

### (2) 性質別歳出の状況

人件費は、定数削減等の取組みにより減額となる一方で、一部の外郭団体への派遣職員に係る給料等について、平成23年度から直接支給へ変更するため0.4%の増、また、生活保護費の増加や子ども手当の拡充などにより、扶助費が16.3%、245億円増加する見込みであり、さらに、公債費も依然として高い水準にあることから、義務的経費は、大幅に拡大する見込みとなっています。

普通建設事業費については、博多駅再整備や東部療育センター整備などの大規模事業が終了する中、保育所の整備や特別養護老人ホーム等への建設費助成など、市民生活に身近な公共事業の拡充などにより、平成22年度を上回っています。

また、貸付金は商工金融資金の金融機関預託額の増加により、2.7%の増加となっています。

区 分	H23	H22	増減額	伸率	主な増減項目
	億円	億円	億円	%	億円
義務的経費	3,595	3,361	233	6.9	
人件費	821	818	3	0.4	派遣職員給料等 +11
扶助費	1,749	1,504	245	16.3	生活保護費 +129 子ども手当 +86
公債費	1,024	1,039	△ 15	△ 1.5	利子 △13
物件費	781	787	△ 5	△ 0.7	国勢調査 △7 選挙費 △5 予防接種 +4
補助費等	600	611	△ 11	△ 1.7	外郭団体補助金等(派遣職員給料等) △6
普通建設事業費	724	718	6	0.9	
補助事業費	441	450	△ 9	△ 2.0	博多駅再整備△15 保育所整備助成+8
単独事業費	283	268	15	5.7	道路整備+8 特養建設+4 動植物園+3
維持補修費	84	85	△ 1	△ 1.6	
貸付金	1,374	1,338	36	2.7	商工金融資金 +40
繰出金	416	396	20	5.0	香椎特会+7 介護特会+6 国保特会+4
その他	86	90	△ 4	△ 4.6	
合計	7,662	7,386	275	3.7	

### (3) 款別歳出の状況

こども育成費は、子ども手当の拡充や保育所運営費の増加等により9.5%の増、保健福祉費は、生活保護費の大幅な増加や特別養護老人ホーム等建設費助成の拡充等により13.1%の大幅な増、商工費は、商工金融資金の金融機関預託額の拡充により増加となっています。

また、土木費は、平成 22 年度補正予算での前倒し執行による公営住宅建設費の減等により 2.1%の減、都市計画費は、博多駅再整備の終了等に伴い 1.3%の減、教育費は、校舎耐震対策や学校規模適正化事業(舞鶴中校区における小中連携校整備)等により 3.5%の増となっています。

区 分	H23	H22	増減額	伸率	主な増減項目
	億円	億円	億円	%	億円
総務費	464	478	△ 15	△ 3.1	国勢調査△7 選挙費△6
こども育成費	949	866	83	9.5	子ども手当 +86 保育所運営費 +15 東部療育センター整備 △11
保健福祉費	1,723	1,523	199	13.1	生活保護費 +129 特養建設助成 +4 障がい者福祉サービス(施設) +15
商工費	1,257	1,221	35	2.9	商工金融資金 +40
土木費	387	395	△ 8	△ 2.1	公営住宅 △13 住市総 +4
都市計画費	674	683	△ 9	△ 1.3	博多駅再整備 △21 香椎特会繰出 +7 動植物園再整備 +5
港湾費	74	76	△ 2	△ 2.1	
教育費	527	509	18	3.5	耐震対策 +5 学校規模適正化 +3
公債費	1,029	1,045	△ 15	△ 1.5	利子 △13
その他	579	590	△ 11	△ 1.9	
合計	7,662	7,386	275	3.7	

### 3 特別・企業会計の状況

特別会計については、後期高齢者医療特別会計において、広域連合への納付金の減等により 7.3%の減、介護保険事業特別会計については、保険給付費の増等により 4.9%増加しています。

中央卸売市場特別会計については、新青果市場整備事業の進捗に伴い 84.6%の大幅な増加、港湾整備事業特別会計については、基金積立金の増などにより 33.8%の増、また、市営競艇事業特別会計については、平成 23 年度にSG級の大規模競走が予定されているため、会計規模が大きく増加しています。

企業会計については、下水道事業会計と高速鉄道事業会計において、補償金免除繰上償還を実施すること等により、増加しています。

区 分	H23	H22	増減額	伸率	主な増減項目
	億円	億円	億円	%	億円
後期高齢者医療	140	151	△ 11	△ 7.3	広域連合への納付金 △11
国民健康保険事業	1,413	1,394	19	1.4	保険給付費 +38 繰上充用金 △39 後期高齢者支援金 +14
老人保健医療	—	1	△ 1	皆減	老人保健法に基づく特別会計の廃止(後期高齢者医療制度へ移行)
介護保険事業	729	695	34	4.9	保険給付費 +34
中央卸売市場	123	67	56	84.6	新青果市場整備 +55
港湾整備事業	287	214	72	33.8	中央ふ頭整備 △4 基金積立金 +76
香椎駅周辺 土地区画整理事業	44	41	3	7.5	単独事業 +6
市営競艇事業	787	613	174	28.3	開催運営費 +138 受託事業費 +51
市債管理	5,254 ( 5,103 )	5,092	162 ( 11 )	3.2 ( 0.2 )	
その他	126	152	△ 26	△ 16.8	
特別会計 合計	8,903 ( 8,752 )	8,420	483 ( 332 )	5.7 ( 3.9 )	
下水道事業	1,087 ( 1,024 )	1,054	32 ( △ 31 )	3.0 ( △ 2.9 )	補償金免除繰上償還 +63 その他の企業債償還 △34
水道事業	599	594	5	0.8	企業債償還金 +11 建設改良費 △7
工業用水道事業	3	4	△ 0	△ 12.7	
高速鉄道事業	814 ( 805 )	795	19 ( 10 )	2.4 ( 1.3 )	補償金免除繰上償還 +9 建設改良費 +8
企業会計 合計	2,503 ( 2,431 )	2,447	55 ( △ 16 )	2.3 ( △ 0.7 )	

※( )書きは補償金免除繰上償還額を除いた金額

### Ⅲ 重要施策の取組み

#### 1 公約関連事業の推進

市長公約については、市民生活の安全・安心の確保や観光・集客関連施策などを中心に、新規 29 事業、拡充 21 事業など全体で 86 事業を予算化し、平成 23 年度当初予算において、約 85%の項目について、事業実施または着手することになります。

(詳細は、別紙資料「平成 23 年度当初予算案参考資料(公約関連事業の推進)」をご参照下さい。)

#### A：既に実施または着手している項目（拡充を含む）〔20項目〕

##### ◆主な公約項目

公約項目	主な事業・取組み
こども病院の移転検証	・こども病院移転計画の検証
歴史・文化のまちづくり、博多湾の特性を活かした観光促進	・美術館大規模改修基本構想及び基本計画策定 ・那珂川水上バス推進事業 ・観光回遊バス(2階建てバス)導入
地場企業の育成	・商工金融資金の拡充 ・総合評価方式の対象範囲拡大
子どものチャレンジ精神の育成、英語教育の充実	・小学校外国語活動支援事業 ・ネイティブスピーカー(外国語指導講師)委託事業
「子宮頸がんワクチン」の公費助成	・子宮頸がん等ワクチン接種事業(平成22年度2月補正対応)
高齢者や障がい者の社会参加促進と見守り強化	・地域福祉ソーシャルワーカー・モデル事業 ・障がい者のしごと・ものづくり展事業

#### B：平成 23 年度から着手する項目〔13項目〕

##### ◆主な公約項目

公約項目	主な事業・取組み
福岡市の再生ビジョン	・新ビジョン検討経費(市民フォーラム、将来人口フレーム調査等)
都市計画道路の見直し、自転車対策の強化	・車道部における自転車走行空間の社会実験 ・天神自転車駐車場社会実験(24時間営業及び料金傾斜化)
地下鉄駅でのパークアンドライドやライダーバスの推進	・郊外鉄道駅におけるパークアンドライド施策等の検討 ・橋本駅周辺や外環状道路沿線におけるバスアンドライドの社会実験
保育所待機児童の解消	・保育所整備費助成、家庭的保育事業等(定員増:1,100人分)
特別養護老人ホーム入居待機者の解消	・特別養護老人ホーム等建設費助成(新築・増築:402人分)
国民健康保険料の軽減化	・保険料を年間で一人あたり平均2,000円引き下げ
都市型ダム、排水性道路の整備	・雨水貯留施設整備事業
行政サービスの迅速化・広域化	・コンビニエンスストアにおける証明書交付
意思決定過程の透明化	・戦略的情報発信事業 (動画配信、外国人への情報提供、スポットCM)

#### C：平成 23 年度は検討段階の項目〔5項目〕

##### ◆主な公約項目

公約項目	主な事業・取組み
無線LANの配備	・無線LANの環境整備に関する調査・検討 ・スマートフォンなどを活用した、多言語できめ細かな観光情報の発信
地域包括支援センターの充実	・いきいきセンターふくおか充実検討経費
アイランドシティの土地利用や売却の新たな手法の検討	・アイランドシティへの企業立地、土地分譲を促進し、事業を着実に推進していくための具体的な方策について全庁的に検討



◆公約の進捗状況のまとめ（進捗状況は、公約項目に対応する事業の概ねの状況によって区分）

A: 既に実施または着手（+は内容拡充）、B: 23年度から事業着手、C: 検討段階、D: 未着手

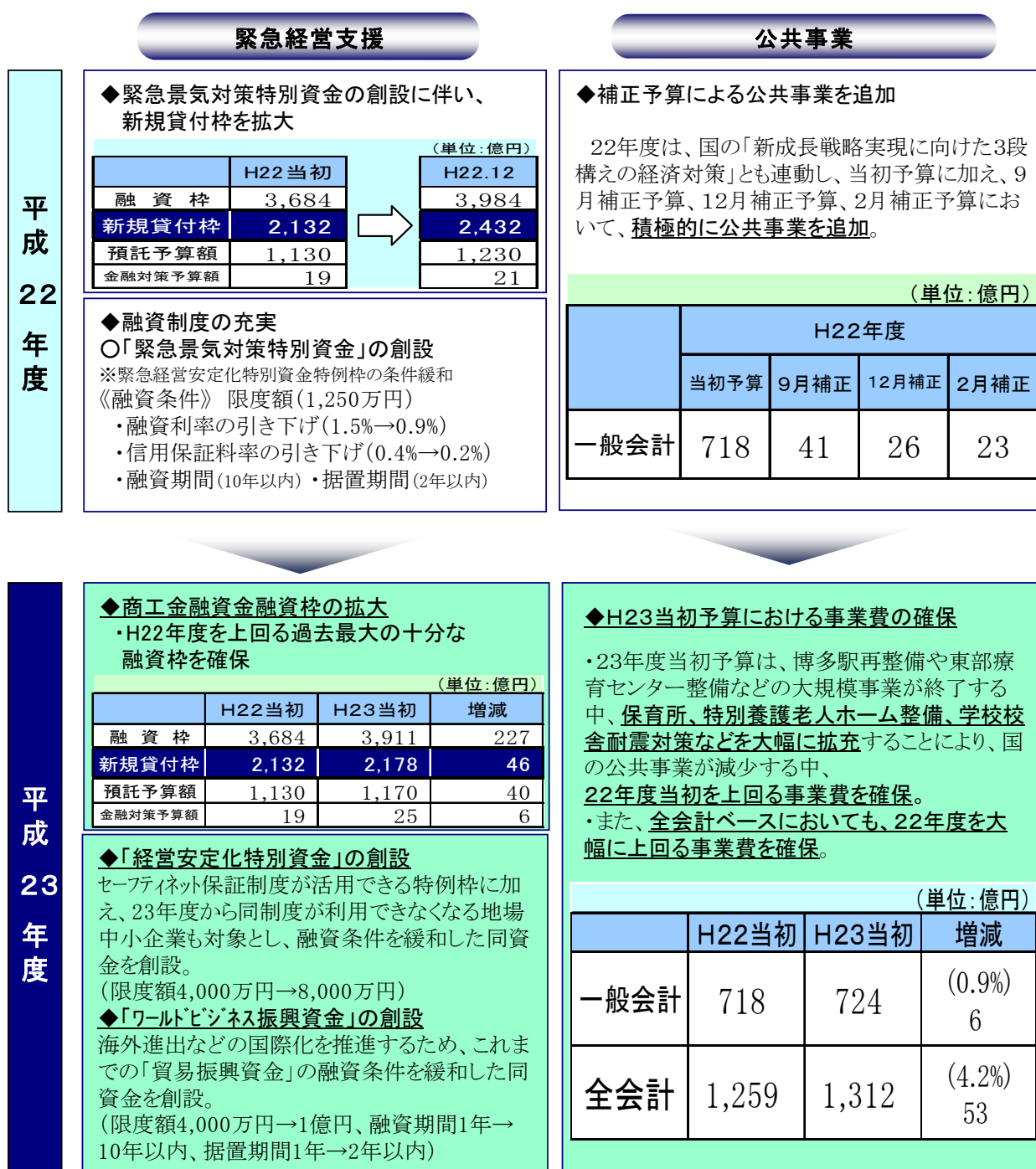
公約項目	23年度の進捗状況				主な事業
	A. 実施	B. 着手	C. 検討	D. 未着手	
1 こども病院の移転検証	●				・こども病院移転計画検証経費
2 福岡市の再生ビジョン		●			・新ビジョン検討経費
3 航路誘致と港湾の整備推進	●+				・大型クルーズ客船対応の岸壁整備
4 無線LANの配備			●		・無線LANの環境整備に関する調査・検討 ・スマートフォン等を活用した観光情報の発信
5 食文化を活用したふくおかの魅力向上	●+				・食の観光資源化推進事業 ・漁商工連携による未利用魚等活用推進事業
6 歴史・文化のまちづくり、博多湾の特性を活かした観光促進	●+				・美術館大規模改修基本構想及び基本計画策定 ・那珂川水上バス推進事業 ・観光回遊バス(2階建てバス)導入
7 福岡での滞在促進	●				・着地型観光プロモーション事業
8 博多湾の保全	●+				・博多湾藻場再生モデル事業 ・博多湾アサリ再生事業
9 地産地消の推進	●				・博多の魚と湊交流事業
10 農業の活力と農村のコミュニティの維持		●			・地域の魅力発信事業
11 農漁業への就業支援	●+				・めざせ新規就農！応援事業
12 地場企業の育成	●+				・商工金融資金 ・品質確保経費(総合評価方式対象拡大)
13 雇用の創出	●+				・ふるさと雇用再生特別交付金事業 ・緊急雇用創出事業
14 新産業の育成と若者の雇用促進	●+				・第二産学連携交流センター実施設計等 ・「自動車・MBD拠点」ビジョン策定事業
15 都市計画道路の見直し、自転車対策の強化		●			・車道部における自転車走行空間の社会実験 ・天神自転車駐車場社会実験
16 歩道整備	●				・道路のバリアフリー化 ・生活道路の整備及び交通安全施設整備の一部
17 地下鉄駅でのパークアンドライドやフィーダーバスの推進		●			・都心部における交通マネジメント施策の推進 ・地域における公共交通の利便性に関する調査
18 保育所待機児童の解消		●			・保育所整備費助成 ・家庭的保育事業
19 特別養護老人ホーム入居待機者の解消		●			・特別養護老人ホーム等建設費助成
20 国民健康保険料の軽減化		●			・保険料を年間で一人あたり平均2,000円引き下げ
21 子どもの学力向上、道徳・体育・食育教育の充実	●+				・生活習慣・学習等定着度調査
22 子どものチャレンジ精神の育成、英語教育の充実	●+				・小学校外国語活動支援事業 ・ネイティブスピーカー(外国語指導講師)委託事業
23 全国学力テストの情報公開				●	
24 「子宮頸がんワクチン」の公費助成	●				・子宮頸がん等ワクチン接種事業
25 地域包括支援センターの充実			●		・いきいきセンターふくおか充実検討経費
26 水と緑があふれるまちづくりの推進		●			・公園再整備事業【再掲】
27 公園の再整備の推進(再整備の前倒し)		●			・公園再整備事業
28 ヒートアイランド対策の推進		●			・都心部環境街づくり誘導方策の検討 ・遮熱性舗装の検討
29 都市型ダム、排水性道路の整備		●			・雨水貯留施設整備事業
30 市職員の削減	●				
31 行政サービスの迅速化・広域化		●			・コンビニエンスストアにおける証明書交付 ・区役所窓口ワンストップサービス検討経費
32 市役所の組織風土改革			●		・行政改革プラン
33 意思決定過程の透明化		●			・戦略的情報発信事業
34 アイランドシティの土地利用や売却の新たな手法の検討			●		
35 長期的視点に立ったアイランドシティのまちづくりの推進	●				・アイランドシティ環境共生都市づくり
36 地域コミュニティの再生	●				・公民館コミュニティ支援事業
37 自治協議会の支援と事務手続きの見直し			●		
38 行政と地域の役割の見直し	●				・コミュニティに関する取り組みの全庁的推進
39 高齢者や障がい者の社会参加促進と見守り強化	●+				・地域福祉ソーシャルワーカー・モデル事業 ・障がい者のしごと・ものづくり展事業
<b>全39項目</b>	<b>20</b>	<b>13</b>	<b>5</b>	<b>1</b>	

A、Bの合計: 33項目(85%)

## 2 経済・雇用対策の充実

福岡市では、これまで市長を本部長とする「福岡市緊急経済対策本部」を設置し、緊急融資制度の拡充や相談窓口の充実、切れ目のない公共事業の追加、新たな雇用創出や就職支援など様々な経済・雇用対策に迅速かつ総合的に取り組んでいます。

平成23年度当初予算においても、引き続き、市民の暮らしの安定や地域経済の下支えのため、中小企業等への総合的な支援や雇用対策を切れ目なく実施していきます。



## 平成23年度の経済・雇用対策のポイント

1. 経営安定化特別資金の創設など、**新規貸付枠を拡充**  
融資条件等も緩和し、中小企業の経営基盤の安定化を弾力的に支援
2. **平成22年度当初予算を上回る公共事業費を確保**  
保育所や特養老人ホーム、学校校舎耐震対策など大幅に拡充し、事業費を確保
3. **独自の中高年向けの雇用対策を含め、1,500人超の雇用を創出**
4. 若者に加え、中高年やひとり親向けなど、**きめ細かな就職支援を実施**

### 雇用の創出・就労の促進・住宅提供

平成  
22  
年度

#### 《緊急的な雇用の創出》

##### ◆ふるさと雇用再生特別交付金事業

- ・H22当初予算：2.3億円  
(雇用創出効果:42人)

##### ◆緊急雇用創出事業

- ・H22当初予算：7.2億円  
(雇用創出効果:923人)

##### ◆福岡市中高年人材活用事業

- ・H22当初予算：1億円  
(雇用創出効果:100人)

(単位:人)

	H22年度		
	当初予算	9月補正	12月補正
雇用創出効果	1,065	320	69

#### ◆就労の促進(平成23年度も継続実施)

##### 『若者』の就職支援

##### ○就活支援プラザ事業【14,651千円】

- ・若年者の求職活動及び地場中小企業の求人活動支援
- ・会社合同説明会

##### ○正社員チャレンジ応援事業【5,200千円】

- ・情報処理コースの研修等実施

##### 『中高年』の就職支援

##### ○中高年就業相談窓口【緊急雇用創出事業】

- ・就職相談、職業紹介等

##### ○福岡市中高年人材活用事業【再掲】

- ・上記相談窓口を通じ、再就職までの一定期間、市の臨時職員に採用

##### 『ひとり親等』の就職支援

##### ○在宅ワーク促進モデル事業【230,607千円】

- ・在宅ワークの業務開拓、受注支援を行い、研修(IT)を拡充

##### ○ひとり親家庭就業支援事業【2,014千円】

- ・企業合同面談会、無料職業紹介

#### ◆住宅提供(平成23年度も継続実施)

##### ○住宅手当緊急特別措置事業【370,900千円】

- ・住宅喪失の離職者に、住宅手当支給及び就労支援

1,500人超の  
雇用を創出

平成  
23  
年度

#### 《緊急的な雇用の創出》

- ・H22年度を上回る新たな雇用を創出

##### ◆ふるさと雇用再生特別交付金事業

- ・H23当初予算：2.7億円  
(雇用創出効果:48人)

##### ◆緊急雇用創出事業

- ・H23当初予算：13.6億円  
(雇用創出効果:1,378人)

##### ◆福岡市中高年人材活用事業

- ・H23当初予算：1億円  
(雇用創出効果:100人)

(単位:人)

	H22当初	H23当初	増減
雇用創出効果	1,065	1,526	461

#### 経済・雇用対策の総額等(一般会計)

	H22当初	H23当初	増減
関連予算総額	1,884億円	1,943億円	59億円
雇用創出効果	1,065人	1,526人	461人

### 3 重要施策の着実な推進



- ・ 詳細は、別添資料（「平成23年度予算案の特色」、「平成23年度当初予算案参考資料」）をご参照ください。
- ・ ★：新規事業、☆：拡充事業、◎：公約関連事業 を示しています。

平成 23 年度は、福岡市の価値を高める将来のビジョンや戦略を策定していくとともに、「人と環境と都市が調和のとれたまちづくり」の実現に向け、公約関連事業をはじめ様々な重要施策を積極的に推進していきます。

## 福岡市の価値を高める『将来ビジョン』の策定

### 1 『人』を大切にし、全ての人が夢を持ち、 活躍できるユニバーサルなまちづくり

- ① 新しい発想や才能が溢れるまちづくり
- ② 共働と地域主体のまちづくり
- ③ 健やかな子どもの育成
- ④ 教育力の向上
- ⑤ 高齢者も障がい者も住みやすいまちづくり
- ⑥ 「ユニバーサルシティ福岡」の実現



### 2 『環境』を大切にし、質の高い暮らしができるまちづくり

- ⑦ 低炭素型のまちづくり
- ⑧ 水と緑のまちづくり
- ⑨ 食と環境を支える農林水産業
- ⑩ 安全で安心な都市環境



### 3 『都市』の魅力に磨きをかけ、活気に溢れるまちづくり

- ⑪ 陸・海・空の玄関口の機能強化と総合交通体系の推進
- ⑫ 活力創造をリードする拠点づくり
- ⑬ 集客都市づくり
- ⑭ アジアとのネットワークの強化
- ⑮ 地域経済の活力ある都市づくり



- 
- ⑯ 情報発信と市民サービスの向上

## 福岡市の価値を高める『未来ビジョン』の策定

産学官民の英知を結集し、経済的な成長と、環境や生活の質のバランスがとれた将来のまちづくりなど、福岡市の価値を高めていくビジョンや戦略を策定します。 【単位:千円】

### ◎★新ビジョンの検討 【30,000】

市民フォーラム、各種団体との意見交換等によりまちづくりのビジョンを検討

### ★産学官民連携による国際競争力強化事業 【50,000】

産学官民連携主体による、地域成長戦略の策定・推進等

### ★国際競争力を備えた都心のまちづくり誘導策等の検討 【8,000】

都心のまちづくりの更なる推進のため、官民連携の役割分担や誘導・支援策を検討

### ★新世代環境都市ビジョン(仮称)の策定 【15,000】

環境都市づくりの分野で新しい価値の創造をめざす、新世代環境都市ビジョンを策定

## 1 『人』を大切に、全ての人々が夢を持ち、活躍できるユニバーサルなまちづくり

### ① 新しい発想や才能が溢れるまちづくり

【単位:千円】

人材交流や文化・スポーツ交流を推進するとともに、大学や人材の集積を活かし、知識と感性あふれる人材が活躍する場づくりに取り組みます。

#### ・大学のまちづくり 【6,597】

福岡都市圏の大学と行政・企業との連携により大学のまちづくりを推進

### ◎・ミュージアムの魅力向上 【145,184】

美術館リニューアル基本計画等策定、博物館リニューアル等、3館の魅力向上の取組み

### ☆拠点文化施設検討経費 【11,867】

市民会館の再整備等の具体的な方向性について検討

### ☆全天候型多目的グラウンド整備検討 【3,165】

子どもから高齢者まで誰もが安心して活動できる全天候型多目的グラウンド整備の検討

### ② 共働と地域主体のまちづくり

NPOと行政の共働や住民主体の地域活動を支援するとともに、市民が集い活動できる場の確保に取り組みます。

#### ・NPOと行政による共働事業 【13,044】

共働事業提案制度により、NPOと連携して新たに6事業を実施等

### ◎・活力あるまちづくり支援事業 【483,964】

校区自治協議会が行う公益的な活動に対する助成等

### ◎・コミュニティに関する取り組みの全庁的推進 【1,189】

コミュニティとの共働に向けた職員の意識改革等の全庁的な推進等

#### ・公民館改築 【993,872】

100坪館の150坪館への増築3館、規格外館の150坪館への改築1館等

#### ・香椎副都心公共施設整備 【21,772】

千早駅前公共施設用地の整備に係る基本構想策定、事業手法検討

### ③ 健やかな子どもの育成

待機児童解消など安心して生み育てられる環境づくりの充実を図るとともに、子どもたちが様々な体験・活動ができる場や機会の提供に取り組めます。

#### ◎☆待機児童の解消【2,083,912】

[H22]750人定員増 → [H23]1,100人定員増

- ・民間保育所整備等(新築・増改築・賃貸分園・学校分園整備等)
- ・家庭的保育事業の拡充(個人実施型、保育所実施型)
- ・認可外保育施設の認可化の推進(改修費等の助成)



#### ☆留守家庭子ども会事業【1,498,770】

可能な施設から5年生の通年受入を開始、老朽施設等の整備

#### ☆放課後等の遊び場づくり事業【145,583】

民間委託方式による本格実施 [H22]23校 → [H23]44校

#### ☆子ども手当の支給【33,449,038】

3歳未満 20,000円/月、3歳以上中学校修了まで13,000円/月を支給

#### ☆児童虐待防止に向けた取組【67,417】

こども総合相談センター・区役所の相談・支援体制の強化、情報の一元化の検討

#### ☆ファミリーホームの推進【80,486】

少人数の児童を家庭的環境のもとで養育 [H22]4ホーム→[H23]6ホーム

#### ★私立幼稚園障がい児支援事業【2,709】

障がい児が通園する幼稚園への専門機関による電話相談・巡回相談の実施

### ④ 教育力の向上

「新しいふくおかの教育計画」に基づき、子どもたちの学力向上に向けた取組み、不登校・ひきこもり対策や良好な教育環境の充実を図ります。

#### ◎★生活習慣・学習等定着度調査【7,402】

学力や生活の状況について福岡市独自の調査を実施

#### ◎☆小中学生の外国語力向上【295,710】

- ・小学5～6年生へのゲストティーチャー派遣回数拡大(年9回→年15～35回)
- ・中学校へのネイティブスピーカー配置[H22]年13回→[H23]年25回

#### ☆特別支援教育支援員を増員(75人 → 96人)【91,382】

LDやADHDなどの障がいのある児童生徒のための支援員を増員

#### ☆不登校・ひきこもり対策の強化【364,541】

- ・不登校対応教員を増員[H22]23名→[H23]24名
- ・スクールソーシャルワーカーの増員[H22]6名→[H23]8名等



#### ☆学校規模適正化の推進【459,716】

舞鶴中学校区(実施設計、解体工事等)、住吉中学校区(基本計画・基本設計等)など

#### ★学校の防犯カメラの設置【20,000】

侵入者、器物損壊等の発生抑制のため、全学校に防犯カメラを段階的に整備

#### ☆学校給食センター再整備事業【20,788】

第1センター整備の事業者選定に向けたアドバイザー業務委託等

## ⑤ 高齢者も障がい者も住みやすいまちづくり

障がい者の自立と社会参加の促進を図るとともに、高齢者の健康と福祉の向上、地域での暮らしを支える取り組みやこころとからだの健康づくりなどの充実を図ります。

### ◎☆障がい者のしごと・ものづくり展事業【12,046】

魅力的な障がい者施設商品をPRする“ときめきプロジェクト”キャンペーンの実施等

### ☆障がい者グループホームの設置促進【71,321】

家賃・敷金や備品等経費及び改修、新築整備に対する助成

### ◎☆特別養護老人ホーム等建設費助成の拡充【2,468,931】

特養ホーム[H22]252人分 → [H23]402人分 に大幅増

### ◎★地域福祉ソーシャルワーカー・モデル事業【19,175】

地域福祉における課題解決の支援等を行うソーシャルワーカーを配置

#### ・ひきこもり成年地域支援センター事業【11,591】

ひきこもり青年等への支援を行う「よかよかルーム」の運営

### ★スマイルドック&ヘルシースクール【19,568】

30歳代で健診機会の少ない方を対象に生活習慣病予防健診等を実施

### ☆生活困窮者や生活保護受給世帯への自立支援【831,385】

ホームレスや保護受給者に対する就労自立支援体制の強化、シェルター設置

### ◎☆国民健康保険料の軽減【887,943】

一般会計からの特別な繰出により、保険料を年間で一人あたり平均2,000円引き下げ



## ⑥ 「ユニバーサルシティ福岡」の実現

ユニバーサルシティ福岡の実現に向け、人に優しい取り組みをサポートし、思いやりを育む教育を行うとともに、公共施設などのバリアフリー化を進めます。

### ・バリアフリーのまちづくり推進【7,579】

交通バリアフリー基本方針の見直し、福祉有償運送協議会の開催等

### ◎・道路のバリアフリー化【1,754,500】

歩道の段差解消、電線共同溝などの整備

### ・鉄道駅施設バリアフリー化促進事業【50,475】

鉄道事業者のバリアフリー化施設整備に対する助成(JR下山門駅)

### ☆高齢者向け優良賃貸住宅供給事業【15,722】

高齢者向けの優良な民間賃貸住宅への建設費助成

### ★ユニバーサルシティ福岡の推進【13,500】

推進協議会を設置し、UD指針の作成やフォーラムなどを開催

### ★ユニバーサル教育推進【4,088】

各小学校に車いすを配置し、総合学習等において福祉体験等を実施

## 2 『環境』を大切に、質の高い暮らしができるまちづくり

### ⑦ 低炭素型のまちづくり

新世代環境都市ビジョン(仮称)の検討を進めるとともに、市民・事業者の温暖化対策などへの支援を進めます。また、循環型社会をめざし、市民・事業者・行政の適切な役割分担と連携によりさらなるごみの減量・リサイクルに取り組みます。

#### ★新世代環境都市ビジョン(仮称)の策定 【15,000】

環境都市づくりの分野で新しい価値の創造をめざす、新世代環境都市ビジョンの策定

#### ☆新エネルギーの導入促進 【135,376】

- ・住宅用太陽光発電システム設置助成(1,000 件)
- ・家庭用燃料電池(エネファーム)設置助成 [H22]25 件→[H23]100 件

#### ☆次世代自動車の普及促進 【27,117】

電気自動車購入助成 30 件(20 万円/台)  
充電設備設置助成 20 件(10 万円/基)  
市庁用車を活用したEVカーシェアリング

- ・住宅省エネ改修助成(上限 10 万円) 【65,228】
- ・事業所省エネ改修助成(上限 500 万円) 【57,384】

#### ★市民カーボンクレジット事業 【2,420】

家庭の省エネ行動による削減 CO2 排出量に応じインセンティブを付与

#### ★事業所ソフト ESCO 導入支援事業 【7,087】

事業所の既存設備の運用改善による省エネ対策を支援

#### ★事業系ごみ資源化推進ファンドの創設 【52,886】

事業系ごみ処理手数料改定に伴う収入額の一部に相当する額を基金化し、事業系ごみの資源化の取組みを推進



### ⑧ 水と緑のまちづくり

福岡市の恵まれた自然を大切にしながら、緑豊かな都市づくりに取り組むとともに、水と緑の保全を図り、質の高い暮らしができるまちづくりを進めます。

#### ・都心部を彩る緑づくり事業 【88,790】

都心部における来街者の印象に残る植栽等、きめ細かな管理など

#### ◎☆公園再整備事業 【948,880】

10 年で計画されている公園再整備を前倒しで実施

#### ・かなたけの里公園整備事業 【698,582】

公園施設、外周道路の整備など

#### ◎・豊かな海再生事業 【21,471】

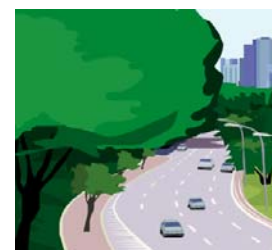
覆砂等による博多湾の漁場環境の保全

#### ☆生き物のにぎわい創造事業 【15,281】

生物多様性ふくおか戦略(仮称)の策定、里海保全再生活動の支援等

#### ◎☆エコパークゾーンの環境保全創造事業 【82,016】

シーブルー事業(和白海域におけるアマモ場の造成、アマモ生育環境の改善)等





## ⑨ 食と環境を支える農林水産業

付加価値の高い農林水産物の供給や販路拡大に取り組むとともに、新たな担い手の育成や参入を促す取り組みや地域の活性化、また、中央卸売市場の機能を強化します。

### ◎☆農商工連携推進事業【2,000】

農商工連携による市内産農産物の新たな加工品開発や販路拡大等

### ◎★めざせ就農！応援事業【3,245】

新規就農支援のための相談窓口充実、農地お見合い、耕作放棄地活用等

### ★「花育」推進事業【1,642】

市内小中学校での花育体験校モデル事業等の実施

### ☆市民農園拡大推進事業【2,400】

農家が開設する市民農園の整備費等を助成



### ◎・博多の魚と湊交流事業【6,016】

魚の消費拡大に向け、料理教室開催、直販事業や水産加工品開発助成

### ◎☆鮮魚市場活性化事業【13,898】

魚に親しんでもらい、魚食普及を図るため、毎月第2土曜日に市場を開放 等

### ☆新青果市場整備事業【5,548,227】

新青果市場の整備に向けた基本設計、用地の一部取得 等

## ⑩ 安全で安心な都市環境

警固公園をはじめ防犯施策の強化や自転車対策・モラルマナーの向上に取り組むとともに、浸水対策の強化や耐震対策を着実に実施します。

### ★都心の憩い・交流公園づくり事業【24,000】

民間団体等との協力により、警固公園を防犯のシンボルとして再整備

### ★防犯施策推進事業【1,103】

平成24年度から5か年間の新たな取り組みを定めた「防犯推進プラン」(仮称)を策定

### ★自転車安全利用推進事業【12,743】

自転車教室の実施、自転車安全利用手引き等の作成、条例制定の検討

### ◎★天神自転車駐車場社会実験【8,300】

24時間営業及び料金傾斜化について試行

### ☆消防救急無線デジタル化整備【78,339】

能古島無線基地局造成工事、無線設備及びネットワークの実施設計等

### ・浸水ハザードマップ【19,368】

河川はん濫区域に内水被害も含めた浸水ハザードマップを全戸配布

### ◎☆雨水貯留施設整備事業【20,000】

那珂川、樋井川流域における既存治水池について、貯留能力拡充の検討

### ・学校施設の耐震化推進【4,051,762】

学校の校舎の耐震改修等(H23年度完了)

### ★各区防災体制の強化【1,879】

災害応急活動体制の強化を図るため、インターネットFAX等を各区に導入

### 3 『都市』の魅力に磨きをかけ、活力に溢れるまちづくり

#### ⑪ 陸・海・空の玄関口の機能強化と総合交通体系の推進

外国クルーズ客船の受入対応や物流機能の強化を図るとともに、交通アクセスやネットワークの強化など総合交通体系の充実に取り組みます。

◎★大型クルーズ客船対応の岸壁整備 【41,500】

大型クルーズ客船に対応するため、中央ふ頭西側－10m岸壁を整備

◎★国際・国内 RORO ターミナルの整備 【105,000】

鉄道ターミナルと近接する箱崎ふ頭における RORO ターミナル整備

☆西鉄天神大牟田線連続立体交差事業(雑餉隈駅付近) 【2,319,000】

西鉄天神大牟田線雑餉隈駅付近の連続立体交差化

・東部地域における幹線道路計画等の検討 【124,108】

アイランドシティへの専道導入のため、環境アセスメントや概略地質調査等を実施

・東部地域における鉄道計画調査 【8,500】

地下鉄箱崎線と西鉄貝塚線の直通運転化に向けた検討

★地下鉄七隈線延伸計画調査 【70,000】

天神南～博多駅間の事業化に向け、国協議に必要な調査や環境アセスメントに着手

◎★都心部とウォーターフロントとの交通アクセス強化の検討 【5,000】

国内外の訪問者が分かりやすい公共交通機関やルート等の検討

・公共交通空白地における生活交通支援事業 【55,504】

今宿姪浜線、志賀島島内線、脇山支線、★金武橋本線

#### ⑫ 活力創造をリードする拠点づくり

アイランドシティや九州大学学術研究都市、都心部については、福岡市の新たな価値を創造する成長拠点として、様々な取り組みを進めます。

☆アイランドシティ環境共生都市づくりの推進 【6,940】

CO2 ゼロ認証の仕組みづくり、環境に優しい交通施策の導入等

・環境関連拠点機能のアイランドシティへの導入検討 【2,695】

環境共生の取組を支援するためのエコミュージアム等の拠点機能について導入を検討

★アイランドシティにおけるコンテンツ教育・研究・産業等形成支援事業 【28,514】

コンテンツ分野における人材育成や企画・開発の拠点形成について検討

◎☆研究開発拠点形成促進事業 【51,501】

研究開発拠点形成に向けた第二産学連携交流センターの実施設計等

★国際競争力を備えた都心のまちづくり誘導策等の検討 【8,000】

都心のまちづくりの更なる推進のため、官民連携の役割分担や誘導・支援策を検討

◎・都心部環境街づくり誘導方策の検討 【4,500】

ヒートアイランド対策など都心部における環境街づくり誘導方策の検討

・都心部の回遊ルート等景観・環境形成 【3,376】

博多駅地区における景観形成基準の検討等

### ⑬ 集客都市づくり

魅力ある集客都市の形成に向け、歴史・文化の観光資源として充実や食のブランド化、水上バスの実現などに取り組むとともに、コンベンションゾーンの機能強化を進めます。

#### ☆外国クルーズ客船受入事業【17,334】

外国クルーズ客船の歓迎演出、観光案内、入国手続きの迅速化に向けた対応等

#### ◎★おもてなしの観光情報戦略【8,900】

スマートフォンなどを活用した観光情報発信機能の強化等

#### ◎★食の観光資源化推進事業【7,700】

「福岡の食」のブランド化と、統一的なPRを民と官で連携して実施

#### ☆都心部回遊拠点における案内機能の強化【2,751】

天神・博多駅観光案内所における外国人案内の機能強化

#### ☆観光案内ボランティアの充実強化【3,955】

観光案内ボランティアガイド事業の運営、新たな観光ガイドコースの開発等

#### ◎★那珂川水上バス推進事業【14,500】

利用促進に向けた誘導サインの整備等や新しい船着場に関する調査

#### ◎★観光客が利用しやすい交通導入事業【156,000】

観光交通の改善策等の検討や観光回遊バス(2階建てバス)導入

#### ★どんたく50周年記念事業【6,132】

記念式典の開催、記念誌発行等

#### ★コンベンション機能強化の検討【10,000】

コンベンションゾーン機能強化のため、新たな展示場等について具体的に検討



### ⑭ アジアとのネットワークの強化

アジアへの近接性やこれまでの蓄積を活かし、韓国・釜山との超広域経済圏形成や新しい行政の仕組みづくりなどに取り組めます。また、上海などのアジア地域とのネットワークの形成や観光・ビジネス分野における取組みを強化します。

#### ★釜山との連携を核としたアジア戦略の推進【22,000】

国境を越えた地域間連携を進めるため、釜山広域市などと仕組みづくりなどを検討

#### ☆福岡・釜山経済交流事業【15,828】

釜山広域市との「超広域経済圏」形成に向けた地場中小企業の経済交流支援等

#### ★日中交流プラットフォーム形成事業【11,600】

アジア都市景観賞の運営や福岡市まちづくりノウハウの海外活用を検討

#### ★ソーシャルビジネス・ハブ・イン・アジアの推進【28,000】

アジアのソーシャルビジネスの拠点を目指し、九大との国際コンベンション実施等

#### ・上海事務所と連携した集客プロモーション事業【3,000】

中国メディア、クルーズ船社等とのタイアップによる集客プロモーション

#### ・日韓海峡間連携事業【1,059】

釜山広域市との連携促進、韓国東南部へのシティプロモーション等

## ⑮ 地域経済の活力ある都市づくり

情報関連産業やゲーム産業、科学技術を基盤とした新産業など、知識創造型産業の振興・集積を図るほか、産学官民連携により国際競争力の強化に取り組むとともに、地場中小企業の経営基盤の強化や商店街・伝統産業の振興などを進めます。

- ・福岡先端システムLSI開発拠点構想事業【65,908】  
システムLSI研究開発・人材育成の支援、福岡LSI総合開発センター運営参画
- ◎・デジタルコンテンツ関連産業の振興【9,121】  
ゲームインターシップ等の福岡ゲーム産業振興機構事業の実施等
- ・ナノテクノロジー・バイオテクノロジー関連産業の振興【3,717】  
ナノ・バイオテクノロジー関連産業振興のため、福岡ナノテック推進会議への参画等
- ◎★「自動車・MBD拠点」ビジョン策定事業【6,500】  
自動車電子制御ユニットの標準化モデルベース開発拠点形成に向けたビジョン策定
- ★産学官民連携による国際競争力強化事業【50,000】  
産学官民連携主体による、地域成長戦略の策定・推進等
- ◎☆商工金融資金の融資枠拡充【117,040,000】  
[融資枠]H22:3,684億円 → H23:3,911億円
- ・三市連携地場企業販路拡大推進事業【4,472】  
福岡市、熊本市、鹿児島市の三市連携による大都市圏への販路拡大促進
- ☆商店街活力アップ事業【30,400】  
活力アップ活動への助成、商店街空き店舗等再生事業等の実施
- ★飲食業独立・開業支援事業【970】  
廃業率の高い飲食業に対して、セミナー等により独立・開業を支援

## ⑯ 情報発信と市民サービスの向上

新たな動画配信や無線LANの環境整備の検討など、積極的な情報発信を進めるとともに、市民の利便性の向上や効率的な市役所の実現に取り組みます。

- ◎★戦略的情報発信事業【61,037】  
動画配信、外国人への情報提供、スポットCMなど戦略的な広報を推進
- ◎★無線LANの環境整備に関する調査・検討【11,000】  
公衆無線LANの環境整備に関する現状や課題の整理、今後の方針検討
- ◎★コンビニエンスストアにおける証明書交付【53,460】  
「住民票の写し」「印鑑登録証明書」のコンビニ発行に向けたシステム開発
- ★博多駅証明サービスコーナーの開設【33,938】  
証明サービスコーナー〔地下鉄博多駅コンコース内〕の運営(23年春開設)
- ◎★区役所窓口ワンストップサービス検討経費【3,481】  
区役所窓口のワンストップサービスについて研究
- ★総務事務センター運營業務委託【35,229】  
職員の給与関係事務等の内部事務を民間委託化



## IV 財政規律と健全化の取組み



- ・ 詳細は別添資料(「平成 23 年度当初予算案参考資料」)をご参照ください。
- ・ 億円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。

### 1 市債発行額と市債残高

#### (1) 市債発行額の状況

##### ① 国の地方財政対策の概要

- 地方税等は、全国的な景気の持ち直しを受け、福岡市同様、増収の見込みとなっています。
- このため、実質的な地方交付税(地方交付税+臨時財政対策債)の総額については△4.3%の減額とされていますが、地方財政の健全化に鑑み、地方交付税(現金)は2.8%の増額、臨時財政対策債は△20.1%の大幅な縮減となりました。

※臨時財政対策債:地方交付税の代替措置として、地方公共団体が発行し、その元利償還ベースで100%地方交付税に算入される市債

区分	H23	H22	増減額	伸率
実質的な地方交付税	23.5 兆円	24.6 兆円	△1.1 兆円	△4.3%
地方交付税総額	17.4	16.9	+0.5	+ 2.8
臨時財政対策債	6.2	7.7	△1.5	△20.1

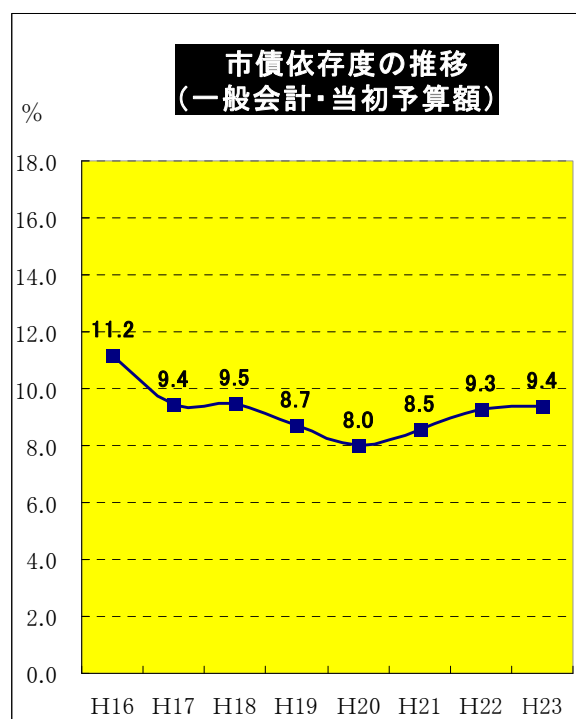
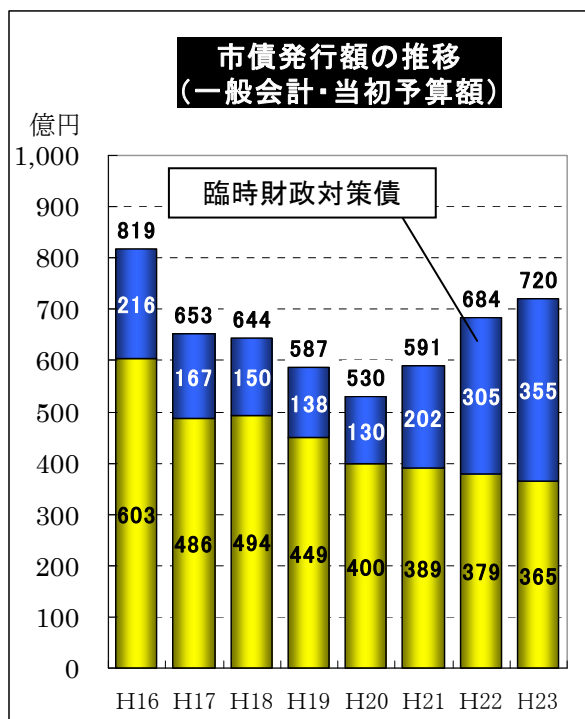
- しかしながら、平成 23 年度から臨時財政対策債の算出方法が財政力の弱い地方公共団体へ配慮する方法に見直されたため、政令市のような比較的財政力の高い団体については、地方交付税(現金)ではなく臨時財政対策債による配分が多くなっています。

##### ② 福岡市の市債発行額

以上の国の地方財政対策から、福岡市の臨時財政対策債は前年度から大幅に増加(50 億円)する見通しとなっています。

この結果、平成 23 年度の一般会計の市債発行額は、720 億円となりましたが、臨時財政対策債を除くその他の市債発行額については、市民生活や将来の成長に向け必要な投資を行う一方で、既存の事業の見直しや重点化を徹底することにより、約 14 億円の縮減に努めるとともに、平成 23 年度の市債依存度も、10%を下回る低い水準を維持しています。

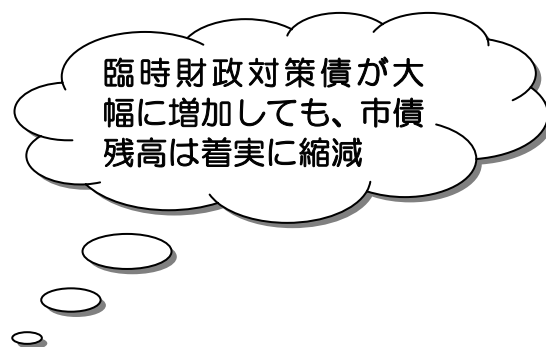
区分	H23	H22	増減額	伸率
市債発行額	720 億円	684 億円	+ 36 億円	+ 5.2%
臨時財政対策債	355	305	+ 50	+16.3
その他の市債	365	379	△ 14	△ 3.8



なお、平成 23 年度の市債発行額(720 億円)から、財政リニューアルプラン策定時(平成 20 年度)からの臨時財政対策債の増加額(225 億円)を除いた場合、発行額は 495 億円となり、財政リニューアルプランにおいて想定した平成 23 年度の発行額(450~500 億円)の範囲内となっています。

## (2) 市債残高の縮減

以上のように、平成 22 年度に引き続き、平成 23 年度も国の地方財政対策に伴い、市債発行額が増加しましたが、一方で市債償還も確実に進めており、平成 23 年度末の市債残高は、平成 22 年度末と比較して、一般会計については 99 億円の縮減、全会計の合計については 267 億円の縮減となっています。

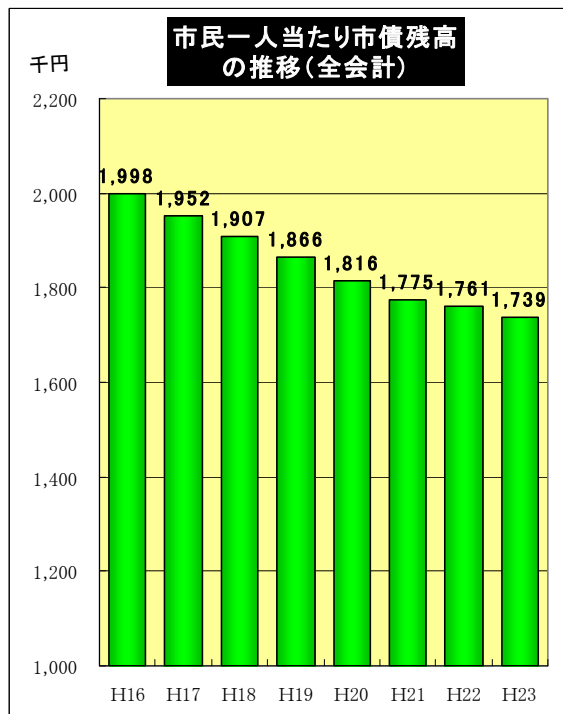
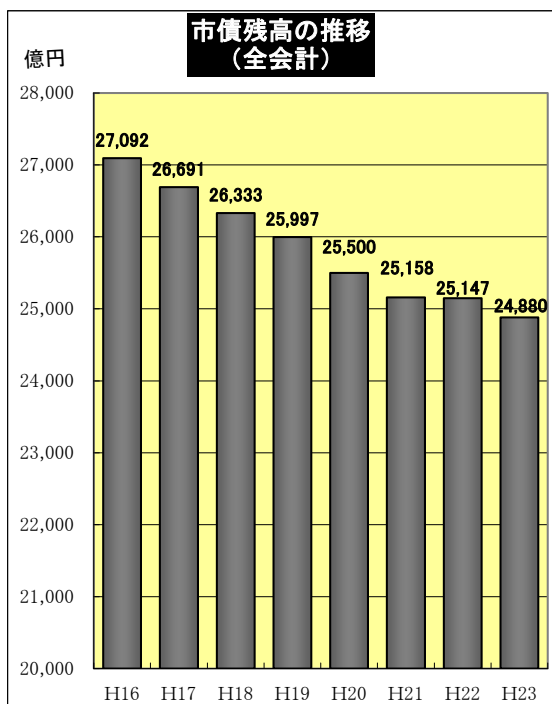


この結果、平成 23 年度末の全会計合計の市債残高は、ピーク時の平成 16 年度より 2千2百億円以上減少し、2兆4千9百億円以下に縮減する見込みです。

区分	H22	H23			差引き (B)-(A)
	年度末市債残高(A)	新規発行	市債償還	年度末市債残高(B)	
一般会計	12,475 億円	720 億円	819 億円	12,376 億円	△ 99 億円
全会計	25,147	1,345	1,612	24,880	△267

(注) H22 年度末市債残高(A)は、2 月補正後

また、市民一人当たり換算した市債残高も、平成 23 年度は、ピーク時(平成 16 年度)の約 199 万 8 千円から約 26 万円減少し、約 173 万 9 千円となる見込みです。

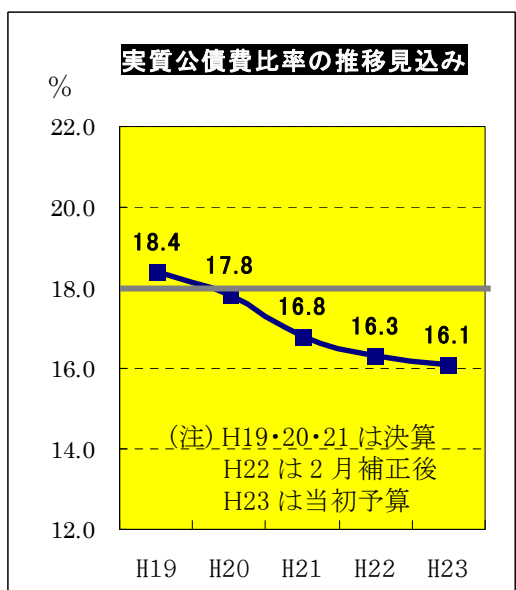


(注) 21 年度までは決算、22 年度は 2 月補正後、23 年度は当初予算ベース

### (3) 実質公債費比率の推移見込み

地方債については、平成 18 年度に、国の制度改正により、従来 of 許可制度から、発行を原則自由とする協議制度に移行していますが、市債残高が多く、公債費負担が重い(実質公債費比率が 18%以上)団体については、引き続き総務大臣等の許可が必要とされています。

福岡市は、これまで市債残高の縮減に着実に取り組んできた結果、平成20年度決算から18%を下回り、許可不要団体へ移行しました。



平成 23 年度についても、引き続き市債残高の縮減に取り組むとともに、平成19年度から補償金免除繰上償還などを実施してきた結果、実質公債費比率は概ね16%レベルまで低下する見込みです。

#### 実質公債費比率とは

税金や地方交付税など、自治体に共通した標準的な収入に占める、企業会計・外郭団体なども含めた実質的な元利償還金の割合。  
実質的な公債費負担の重さを表します。

## 2 財政健全化の取組み

平成23年度の予算編成においても、「財政リニューアルプラン」に基づき、歳入・歳出一体見直しを進めるとともに、資産・債務の圧縮、システムや手法の改革に積極的に取り組みました。

その結果として、約92億円の財源を捻出することができましたが、こうした財源を活用して、公約関連事業をはじめ重要施策を着実に推進しています。

H23年度見直し総額(一般財源ベース、百万円): **△ 9,246**

※百万円未満を四捨五入しており、合計が一致しない場合がある

### 1 歳入・歳出一体見直し(フロー改革)

**△ 4,211**

事務事業の効率化を図り、財政の柔軟性を維持し続けていくため、歳入・歳出両面からの一体的な改革に取り組みます。

#### 歳入構造改革

**△ 1,917**

##### ①収入・収納率の向上

**△ 1,016**

- ・市税(H22当初:95.7%→H23当初:96.0%)
- ・市営住宅使用料(H22当初:95.67%→H23当初:95.78%)
- ・事業系ごみ処理手数料減免率の見直し(H23.10月から50%→35%) など

##### ②新たな財源、多様な財源の確保等

**△ 901**

- ・市施設内に設置する自動販売機の公募方式による導入
- ・ネーミングライツや広報紙等への広告掲載による広告料収入の確保 など

#### 歳出構造改革

**△ 1,303**

##### ①人件費の抑制

**△ 551**

- ・職員数の削減(総定員△41人) など

##### ②施設管理の効率化

**△ 195**

- ・指定管理者の公募化
- ・雨水排水ポンプ場の管理の効率化
- ・省エネ診断事業活用による光熱水費の削減 など

##### ③補助金の見直し

**△ 58**

- ・各種団体事業費補助等の見直し

##### ④その他事務事業の見直し、効率化

**△ 499**

- ・総務事務センター設置による、給与関係事務等の委託化
- ・学校連絡事務の委託化
- ・ネットワーク回線の見直し
- ・システム機器の再リース など

#### 特別会計・企業会計の経営改革

**△ 992**

- ・コンポスト事業に対する一般会計繰出金の廃止 など  
(下水道企業会計)



## 2 資産・債務の圧縮(ストック改革)

△ 2,110

市債発行抑制と公債費の縮減を図るとともに、既存の土地・建物の有効活用や不要資産の売却・有償貸付を進めるなど、資産・債務の圧縮に取り組みます。

### 公債費負担の縮減

△ 1,178

- ・補償金免除繰上償還による利子軽減等 など

### アセットマネジメントの推進

△ 152

- ・施設運営に係る光熱水費の縮減 など

### 保有資産の活用・売却

△ 780

- ・ため池(利用計画がないもの)の売却
- ・公民館跡地の売却
- ・市営住宅建替に伴う余剰地の売却 など

## 3 システムや手法の改革

△ 2,925

予算編成手法の見直しをはじめとして、行政サービスの効率化など、財政運営にかかる各システム・手法の改革に取り組みます。

### 局区予算制度による経費縮減

△ 2,752 ※他項目計上分除  
( △ 4,016 ) 総縮減額

- ・事業手法の見直し等による効率化・経費縮減
- ・事業の進捗・終了等による減
- ・事業仕分けによる事業の見直し など

### その他のシステム改革

△ 173

- ・コピー機・パソコンなどOA機器の全庁一括導入の推進 など

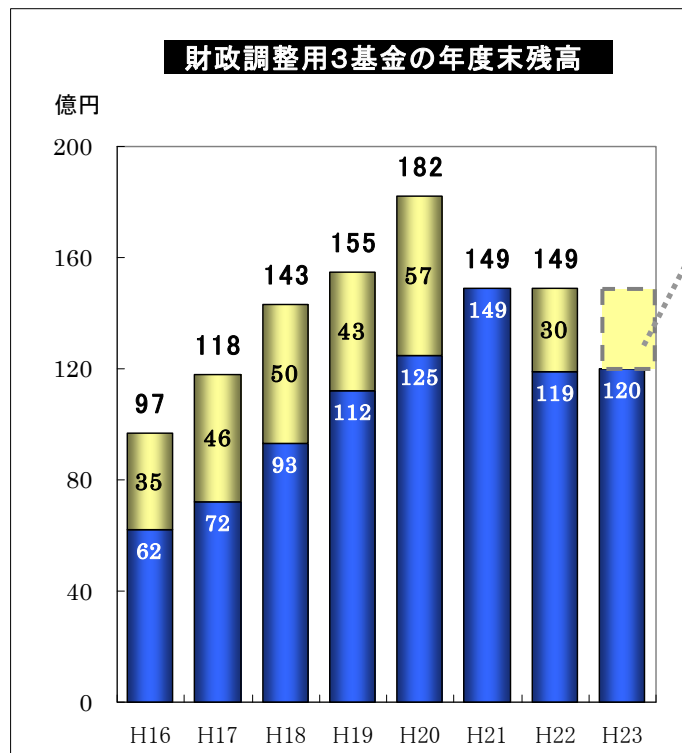
### 3 財政調整用基金の活用と基金残高の確保

平成 23 年度予算では、引き続き厳しい財政状況の中、公約関連事業や経済・雇用対策をはじめ、様々な重要施策を積極的に推進していますが、**基金取崩額**については、財政健全化の各種取組みを着実にを行うことにより、前年度と同額の **30 億円**に抑制しています。

区分		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
<b>財政調整用の3基金の取崩額</b>		億円 100	億円 55	億円 56	億円 30	億円 30	億円 30	億円 30	億円 <b>30</b>
内 訳	財政調整基金	65	15	25	30	30	30	—	30
	市債管理基金	35	40	30	—	—	—	30	—
	庁舎等建設資金積立金	—	—	1	—	—	—	—	—

※取り崩し額は当初予算ベース

その結果、平成 23 年度末の財政調整用の3基金残高も、前年度並みの 150 億円程度の水準を確保できる見込みです。



◆ 決算剰余金の積立て  
例年 30 億円程度

#### 財政調整用基金とは

年度間の財源の不均衡等を調整するための基金です。財源に余裕がある場合や、決算剰余金が発生した場合に積み立てを行います。経済情勢の変動により財源が不足する場合や災害などにより緊急に支出が必要な場合に取り崩します。

